

産業経済委員会

★議案第118号 平成24年度松浦市

一般会計補正予算（関係分）

漁港管理費として松くい虫防除事業費250万円が計上されました。海のふるさと館横の広場の松に、薬剤注入による防除と枯れた松の処分が行われます。

委員会では、早い段階から対応すべきではなかったのかといった意見が出されました。

商工業振興費としてまちなか活性化推進事業費補助金136万円が計上され、商店街に設置されている街路灯のLED球への交換に対し補助が行われます。松浦商工会議所が事業主体として実施し、電気料金年間約25万円の削減効果が見込まれます。

委員会では、白色灯を設置すると、夏場には虫が寄りやすく苦情等も考えられることから、十分な検討を要するとの意見が出されました。

★議案第125号 平成24年度松浦市松浦魚市場特別会計補正予算

魚市場運営基金を財源に修繕費384万6千円が計上されました。同施設は設置後33年を経過し、老朽化対策のための増額です。施設の耐用年数は38年であり、今後は改築等の対応が必要となっています。

常任委員会の行政調査

総務委員会

平成24年10月10日から10月12日までの3日間、福井県敦賀市の「防災情報メール事業及び防災センター」についてと兵庫県三木市の「消防庁舎の整備事業」について行政調査を行いました。

【敦賀市】

敦賀市は、福井県のほぼ中央に位置し、北には敦賀湾が日本海に面し、古くから港とともに栄え、セメント、木材及び昆布の加工などが盛んです。定期コンテナ船や外国船の寄港地でもあり、北海道苫小牧との大型フェリーも運航しています。陸上交通網も整備が進み、北陸と京阪神を最短距離で結ぶ北陸線や湖西線、北陸自動車道が開通しています。

また、原子力と火力の発電施設が立地しており、エネルギー供給都市としての地域特性も持っています。昭和12年4月1日に市政を施行し、人口約6万8千800人を有します。

【調査概要】

敦賀市の防災情報メール（トンボメール）は、防災・災害情報を携帯電話やパソコンにメールで知らせるものです。ただし、登録が必要で通信費は利用者負担となっています。

避難勧告指示などの緊急情報、ミサイル情報などの国民保護情報、火災や交通事故による消防車の出動情報、地震・津波情報などを配信しています。携帯電話やパソコンを持っていない人には、防災ラジオの無償貸与で対応したり、一時滞在者に対しては、携帯電話会社の緊急速報メールにより携帯電話に配信できるように取り組まれています。

また、阪神淡路大震災や新潟中越沖地震などの発生を機に、市民の防災意識高揚と高度な防災システムの整備が急務であったことから、大規模災害の対応拠点として敦賀市防災センターが建設されています。

施設には高機能消防指令センターが設置され、通報場所を瞬時に表示する機能や現場からの画像伝送装置などの最新鋭機器が整備されています。また、災害対策本部と消防指令システムとの接続が可能で、災害時

の要援護者情報等を基に即座に避難誘導等の初動体制に入ることができ、さらには防災放送室等が完備され、民間の敦賀FM放送と災害時の緊急放送協定が結ばれており、ラジオからも様々な情報を得ることができきます。

玄海原発30キロメートル圏内に入る本市にとって、防災情報メールの取り組みは災害対策に適した事業であると思われます。他の配信機能についても、市民に関心度の高い事例に対応していると思われます。

今回の調査は、高齢社会や情報社会に対応した防災の取り組みとして大いに参考となるものであり、本市においてもこの事業の検討の必要性を感じました。



防災情報受信機



敦賀市防災センター